



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 白銅株式会社

コード番号 7637 URL <http://www.hakudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小田 律

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 谷口 彰洋

TEL 03-6212-2811

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,816	32.5	2,226	—	2,237	—	1,251	—
22年3月期	19,480	△35.7	△163	—	△78	—	△98	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,135百万円 (—%) 22年3月期 △96百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	97.49	—	10.7	10.8	8.6
22年3月期	△7.71	—	△0.9	△0.4	△0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,208	12,230	57.7	952.57
22年3月期	20,105	11,158	55.5	869.11

(参考) 自己資本 23年3月期 12,230百万円 22年3月期 11,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,960	△151	△1,608	4,594
22年3月期	1,577	△96	△1,142	3,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	64	—	0.6
23年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00	500	40.0	4.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	39.00	39.00		41.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,100	△0.7	810	△37.2	840	△34.8	510	△27.9	39.72
通期	26,800	3.8	1,950	△12.4	2,000	△10.6	1,220	△2.5	95.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	12,840,000 株	22年3月期	12,840,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	642 株	22年3月期	592 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	12,839,379 株	22年3月期	12,839,408 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
23年3月期	25,565	32.7	2,216	—	2,264	—	1,278	—	
22年3月期	19,264	△35.9	△10	—	40	△96.4	19	△95.3	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	99.61	—
22年3月期	1.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	21,466	12,502	58.2	973.76
22年3月期	19,735	11,344	57.5	883.54

(参考) 自己資本 23年3月期 12,502百万円 22年3月期 11,344百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	△2.1	820	△37.6	490	△33.2	38.16
通期	26,200	2.5	1,960	△13.4	1,180	△7.7	91.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(追加情報)	34
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 販売の状況	36
(2) 役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績結果

前連結会計年度から続いていた売上高の回復傾向に、第2四半期以降は鈍化が見られました。しかし、当連結会計年度の当社グループの売上高は、概ね堅調に推移しました。また、営業利益および経常利益はいずれも前年同期比で大きく改善しました。

なお、当社は、商品の評価方法を、当連結会計年度より後入先出法から総平均法に変更しております。この変更により、営業利益および経常利益がそれぞれ5億4千万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高258億1千6百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益は22億2千6百万円（前年同期は営業損失1億6千3百万円）、経常利益は22億3千7百万円（前年同期は経常損失7千8百万円）、当期純利益は12億5千1百万円（前年同期は当期純損失9千8百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
日本	25,565百万円	2,216百万円	2,264百万円	1,278百万円
中国	924百万円	3百万円	△33百万円	△27百万円

② 当社を取り巻く環境と施策

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界は、設備投資に多少の回復がありました。中でも、半導体製造装置業界は、大幅に改善しました。しかし、第2四半期連結会計期間後半以降、回復に減速感が見え始め、一部では調整局面に入りました。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、国内経済をはじめ、当社グループ業績に影響度の高い前述の5業界の生産活動等にも多大な影響を及ぼしました。しかしながら、この震災による当社グループでの設備等の被害は少なく、当連結会計年度内における業績への影響も軽微なものにとどまりました。

一方、非鉄金属の市況は、アルミ地金がトン当たり期初の24万3千円から期末は25万円、銅地金はトン当たり期初の73万円から期末は83万円に、ステンレス鋼板はトン当たり期初の30万円から期末は34万5千円といずれも上昇しました。

③ 次期の見通し

翌連結会計年度の経済状況の見通しにつきましては、新興国の景気拡大が下支えとなり、世界経済は好調を持続するものと見込まれます。しかしながら、緩やかな回復傾向にあった国内経済は、東日本大震災の深刻な被害により、先行き不透明な状況となっております。特に、翌連結会計年度の前半は、一時的に景気の悪化が予測されます。また、当社グループの業績に影響度の高い半導体関連業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界におきましても、世界的な需要は底堅いものの、東日本大震災の影響による生産活動の悪化および設備投資の減少が懸念される状況となっております。

なお、当連結会計年度に計上された商品評価方法の変更による5億4千万円の営業利益および経常利益は、翌連結会計年度には発生いたしません。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高は268億円（前年同期比3.8%増）、営業利益は19億5千万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は20億円（前年同期比10.6%減）、当期純利益は12億2千万円（前年同期比2.5%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、212億8百万円と、対前年同期比で5.5%、11億3百万円増加しました。

流動資産は、150億5千2百万円と、対前年同期比で11.7%、15億8千2百万円増加しました。主な増加要因は、現金及び預金の増加11億7千7百万円と売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加4億9百万円です。

固定資産は、61億5千5百万円と、対前年同期比で△7.2%、4億7千8百万円減少しました。主な減少要因は、減価償却費の計上により有形固定資産が4億3千6百万円減少したことです。

負債合計は、89億7千8百万円と、対前年同期比で0.4%、3千1百万円増加しました。主な増加要因は、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加が5億1千5百万円、未払法人税等の増加が7億9千2百万円で、主な減少要因は、借入金の返済による短期借入金の減少が15億3千万円です。

純資産は、122億3千万円と、対前年同期比で9.6%、10億7千1百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益の計上等により、利益剰余金が11億8千7百万円増加したことです。

また、1株当たり純資産は、952円57銭と対前年同期比で83円46銭増加しました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.5%から57.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ、11億7千7百万円増加し、45億9千4百万円となりました。

その内訳は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは29億6千万円の純増（前年同期は15億7千7百万円の純増）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益21億6千5百万円、減価償却費5億5千5百万円、仕入債務の増加額5億2千5百万円、主な減少要因は、売上債権の増加4億2千8百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5千1百万円の純減（前年同期は9千6百万円の純減）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出8千9百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億8百万円の純減（前年同期は11億4千2百万円の純減）となりました。

主な減少要因は、短期借入金の返済による支出15億4千3百万円です。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率（％）	41.5	45.5	57.1	55.5	57.7
時価ベースの自己資本比率（％）	108.8	67.3	36.0	50.8	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	35.3	89.7	708.8	97.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	289.9	94.9	20.0	62.0	664.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、平成23年3月31日現在利子を支払っている負債がないので平成23年3月期の記載が「—」になっております。

※キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益配分を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実も勘案したうえで、業績に裏付けられた成果の配分を実施することを基本方針としております。

このような方針に基づき平成23年5月11日開催の定例取締役会において、平成23年3月期配当金として1株につき普通配当39円とすることを決定しました。

また、次期配当につきましては、改めて経営成績の向上を目指し、基本方針に則り平成24年3月期の配当予測を達成する所存であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

① 商品販売の特徴について

当社グループは、アルミニウム・伸銅・ステンレス・特殊鋼等の金属製品やプラスチック製品の加工および販

売を二つの販売方法で行っております。

一つは標準品販売で、自社工場に常時約5,000品目サイズの製品を在庫し、それをエンドユーザーおよび同業問屋からの注文に応じて、加工して販売する方法です。

この販売方法のリスクには、自社工場に大量の在庫を抱えることや国内の景気動向の影響を受けやすいことが挙げられます。

もう一つは特注品販売で、特定の大口ユーザー向けのオリジナル規格の商品を仕入先に手配し、自社工場を介さずに直接大口ユーザーに納品して販売する方法です。

この販売方法のリスクには、特定の大口ユーザーの生産動向に影響されることが挙げられます。

② 業界別売上高依存度について

当社グループは、アルミニウムやステンレスの厚板を多方面の業界に販売しておりますが、そのなかでも半導体製造装置業界および液晶製造装置業界向けのシェアが高く、当社の売上構成比が常時25%を超えております。

同業界は、いわゆる「シリコンサイクル」に大きく影響されるため、その周期による景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 非鉄金属の市況の変動による影響について

当社グループの主要販売商品であるアルミニウム、伸銅等の非鉄金属の価格は国際市況によって変動しております。当社グループは、適時適量の仕入、在庫量の圧縮、販売価格への転嫁等により、市況の変動による影響を抑える体制構築に努めておりますが、市況が大きく変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

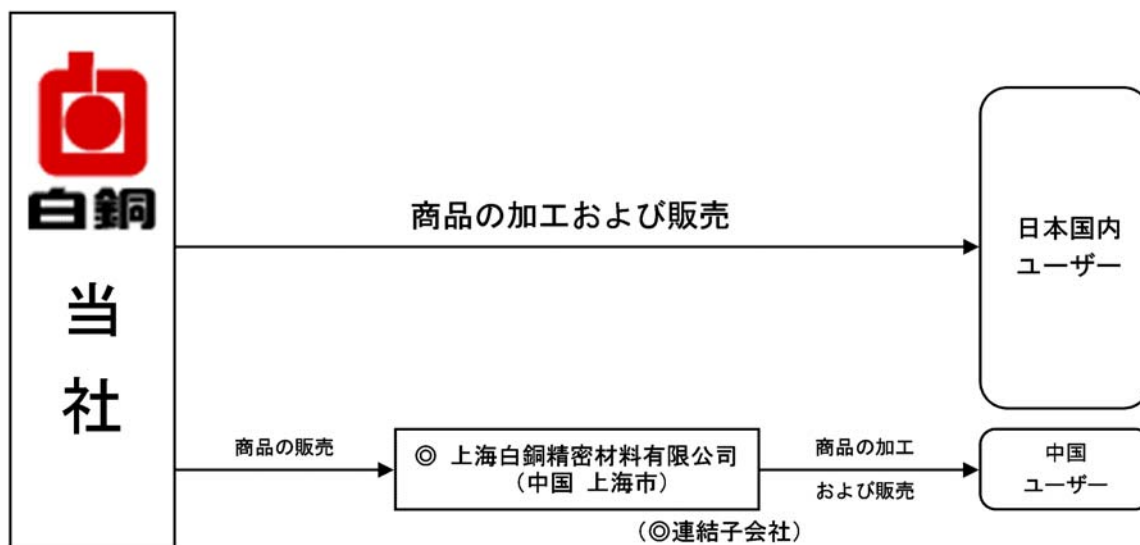
④ 当社の基幹施設の故障等による影響について

自然災害および機械故障のための工場機械の操業不能、情報システムの処理不能、電話・ファクシミリ等の通信不能は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、当社（白銅株式会社）および連結子会社の上海白銅精密材料有限公司とで構成されており、金属製品およびプラスチック製品の加工ならびに販売を主たる業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は『金属・プラスチック製品の加工・即納と最適サービスの提供により、もの創りに携わるお客様の事業の発展に貢献する。』とし、日々高度化するお客様のニーズに対し、お客様に有益で最適な製品、サービスを提供し続けられる企業であることを目指します。また、それによりお客様の事業の発展に貢献するとともに、当社グループと関わる皆様すべてに信頼される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、具体的な経営指標の目標を定めておりませんが、売上高および経常利益の向上を目指すことで安定的かつ継続的な成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「白銅グループ 中期経営計画（2011年度～2013年度）」におきまして、前述の経営方針とその達成のための行動姿勢および具体的施策を併せて定めております。計画に従業員全員に徹底することにより、従業員は迷うことなく計画の達成に向けて邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは前述した「白銅グループ 中期経営計画（2011年度～2013年度）」により、次の課題に取り組んでまいります。

- ◆ 経費削減による競争力の強化
- ◆ 効果的かつ効率的な営業体制の構築による収益力の改善
- ◆ 次期主力商品、新規事業の育成
- ◆ 中国事業の黒字化と海外事業の積極展開

これらの課題を解決するため、次のとおり対処致します。

① 経費削減による競争力の強化

不透明な経済環境が続くなか、一定の利益を確保するためには、景気動向に左右されない強い組織を目指す必要があります。そのために、当社グループでは各業務に要する『時間の半減』とその結果の『価値を2倍』にすることを目指し、無駄を排除し、あらゆる業務を簡素化、効率化いたします。またその結果、経費が抑制される仕組みを構築し、競争力の強化を図ります。

② ユーザー・流通戦略の見直し

営業部門における人員配置の見直しや受注から商品お届けまでにかかる一連の経費構造を見直すことにより、お客様へのサービスレベルを維持しつつ、効果的かつ効率的な営業体制を構築し、収益力の改善を図ります。

③ 次期主力商品、新規事業の育成

当社グループの高い売上高総利益率を支えているのは、お客様の多彩なニーズに対応する豊富な品揃えと高度な加工能力による商品の提供ならびにクイックデリバリー機能です。しかしながら、当社グループの将来のさらなる発展のためには、売上高依存度が高いアルミニウム以外の主力商品の育成、新商品・新規事業の育成が必要となってきます。次期主力商品の育成につきましては、当社グループの高い加工能力を活かせ、かつ市場規模の大きいステンレス、特殊鋼の販売を強化いたします。また、営業部門の情報収集力を活かしたお客様の新たなニーズの発見と、新商品の開発、販売手法の確立を効果的かつ効率的に進めてまいります。将来に向けた成長のために、既存商圏を超えた新たな業界・分野でのシェア獲得を目指し新商品、新規事業の育成に積極的に取り組んでまいります。

④ 海外事業の積極展開

連結子会社の上海白銅精密材料有限公司は、中国の需要拡大と仕組み改善による経費削減効果等もあり、前年同期比で赤字額を大幅に改善し、翌連結会計年度には黒字化を見込めるまでに至りました。

当社グループ独自のビジネスモデルを浸透させ、売上の増大を図ることはもちろん、無駄の排除とあらゆる業務の効率化、簡素化などにより、さらなる経費削減策を実行し、早期黒字化を図ります。

また、アジアを中心とした海外販売代理店および新仕入先の開拓など、新たな海外事業についても積極的な展開を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,416,463	4,594,315
受取手形及び売掛金	6,704,211	7,113,832
商品及び製品	3,153,944	3,295,164
原材料及び貯蔵品	20,797	18,773
繰延税金資産	59,091	—
その他	136,126	41,649
貸倒引当金	△20,160	△10,850
流動資産合計	13,470,474	15,052,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,611,228	6,622,836
減価償却累計額	△4,174,263	△4,391,438
建物及び構築物（純額）	2,436,964	2,231,398
機械装置及び運搬具	2,515,292	2,539,732
減価償却累計額	△1,252,728	△1,482,193
機械装置及び運搬具（純額）	1,262,564	1,057,539
土地	1,856,423	1,856,423
建設仮勘定	1,525	—
その他	511,822	505,931
減価償却累計額	△431,055	△449,360
その他（純額）	80,767	56,570
有形固定資産合計	5,638,245	5,201,933
無形固定資産	202,925	275,422
投資その他の資産		
投資有価証券	554,437	410,614
繰延税金資産	33,071	83,225
その他	206,154	184,654
投資その他の資産合計	793,662	678,493
固定資産合計	6,634,833	6,155,849
資産合計	20,105,308	21,208,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,800,681	7,315,918
短期借入金	1,530,275	—
未払法人税等	—	792,572
繰延税金負債	—	56,794
役員賞与引当金	8,125	50,000
未払費用	393,467	440,807
その他	79,493	210,044
流動負債合計	8,812,042	8,866,137
固定負債		
退職給付引当金	22,563	30,056
役員退職慰労引当金	82,027	—
その他	29,815	82,144
固定負債合計	134,405	112,200
負債合計	8,946,448	8,978,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	9,435,953	10,623,410
自己株式	△713	△756
株主資本合計	11,056,637	12,244,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,133	71,802
為替換算調整勘定	△25,910	△85,457
その他の包括利益累計額合計	102,222	△13,654
純資産合計	11,158,860	12,230,396
負債純資産合計	20,105,308	21,208,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	19,480,522	25,816,177
売上原価	※1 16,468,102	※1 20,298,744
売上総利益	3,012,420	5,517,432
販売費及び一般管理費	※2 3,176,275	※2 3,291,055
営業利益又は営業損失 (△)	△163,855	2,226,376
営業外収益		
受取利息	859	1,224
受取配当金	10,072	9,840
不動産賃貸料	70,157	61,200
為替差益	51,032	—
その他	16,599	5,049
営業外収益合計	148,721	77,313
営業外費用		
支払利息	23,944	4,417
不動産賃貸費用	21,233	13,443
支払手数料	4,305	2,520
為替差損	—	39,009
固定資産除却損	9,973	6,090
その他	4,217	456
営業外費用合計	63,673	65,939
経常利益又は経常損失 (△)	△78,808	2,237,750
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	—	8,125
特別利益合計	—	8,125
特別損失		
投資有価証券評価損	—	51,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,623
特別損失合計	—	80,188
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△78,808	2,165,686
法人税、住民税及び事業税	66,186	811,214
法人税等調整額	△46,049	102,818
法人税等合計	20,137	914,032
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,251,654
当期純利益又は当期純損失 (△)	△98,945	1,251,654

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,251,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△56,330
為替換算調整勘定	—	△59,546
その他の包括利益合計	※2 —	△115,877
包括利益	※1 —	1,135,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,135,776
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
前期末残高	621,397	621,397
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	621,397	621,397
利益剰余金		
前期末残高	9,676,132	9,435,953
当期変動額		
剰余金の配当	△141,233	△64,197
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,945	1,251,654
当期変動額合計	△240,178	1,187,457
当期末残高	9,435,953	10,623,410
自己株式		
前期末残高	△713	△713
当期変動額		
自己株式の取得	—	△43
当期変動額合計	—	△43
当期末残高	△713	△756
株主資本合計		
前期末残高	11,296,816	11,056,637
当期変動額		
剰余金の配当	△141,233	△64,197
当期純利益又は当期純損失(△)	△98,945	1,251,654
自己株式の取得	—	△43
当期変動額合計	△240,178	1,187,413
当期末残高	11,056,637	12,244,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91, 979	128, 133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36, 153	△56, 330
当期変動額合計	36, 153	△56, 330
当期末残高	128, 133	71, 802
為替換算調整勘定		
前期末残高	7, 829	△25, 910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33, 739	△59, 546
当期変動額合計	△33, 739	△59, 546
当期末残高	△25, 910	△85, 457
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	99, 808	102, 222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2, 413	△115, 877
当期変動額合計	2, 413	△115, 877
当期末残高	102, 222	△13, 654
純資産合計		
前期末残高	11, 396, 624	11, 158, 860
当期変動額		
剰余金の配当	△141, 233	△64, 197
当期純利益又は当期純損失（△）	△98, 945	1, 251, 654
自己株式の取得	—	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2, 413	△115, 877
当期変動額合計	△237, 764	1, 071, 536
当期末残高	11, 158, 860	12, 230, 396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△78,808	2,165,686
減価償却費	719,210	555,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,058	△9,249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79,353	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,286	41,875
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,203	7,492
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,780	△82,027
受取利息及び受取配当金	△10,932	△11,064
支払利息	23,944	4,417
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	51,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,623
固定資産除却損	9,973	6,090
売上債権の増減額 (△は増加)	△976,360	△428,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	448,322	△176,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,344,330	525,262
その他	192,459	234,309
小計	1,608,540	2,913,094
利息及び配当金の受取額	10,932	11,064
利息の支払額	△25,444	△4,455
法人税等の支払額	△153,313	△41,937
法人税等の還付額	137,160	83,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,875	2,960,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,118	△89,014
有形固定資産の売却による収入	3,356	—
無形固定資産の取得による支出	△22,576	△54,033
投資有価証券の取得による支出	△1,536	△1,159
投資有価証券の売却による収入	11,923	—
その他の支出	△5,638	△47,897
その他の収入	20,751	40,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,840	△151,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,543,463
自己株式の取得による支出	—	△43
配当金の支払額	△142,293	△64,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,293	△1,608,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,490	△23,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311,251	1,177,851
現金及び現金同等物の期首残高	3,105,211	※ 3,416,463
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,416,463	※ 4,594,315

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 上海白銅精密材料有限公司	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、商品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ540,585千円増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、定率法を採用し、連結子会社は、所在地国の法令に基づく定額法によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 役員賞与引当金 当社は役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、必要と認められる額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による連結会計年度末の支給見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 _____
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は2,051千円、経常利益は13,391千円増加しており、税金等調整前当期純利益は15,232千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は9,986千円であります。	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」の金額は9,986千円であります。	

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
賞与規程を変更したことに伴い、連結財務諸表の作成時において従業員への賞与支給額が確定することになったため、従来、賞与引当金として計上していた未払従業員賞与につきましては、未払費用として計上しております。 _____ _____	_____ 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止して、打ち切り支給することを決議し、個人別の支給額が確定することになったため、役員退職慰労引当金を全額取崩しました。当該総会までの在任期間に対する役員退職慰労金未払額のうち、退任時に支払う分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。	1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメントの総額 1,800,000 千円	貸出コミットメントの総額 1,200,000 千円
借入実行残高 500,000 千円	借入実行残高 — 千円
差引額 1,300,000 千円	差引額 1,200,000 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入額が売上原価に含まれております。
27,209千円	21,416千円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 663,176 千円	運賃 730,645 千円
貸倒引当金繰入額 15,094	貸倒引当金繰入額 4,353
給与手当 749,092	給与手当 724,316
役員賞与引当金繰入額 8,125	賞与 332,331
退職給付費用 42,758	役員賞与引当金繰入額 50,000
役員退職慰労引当金繰入額 17,630	退職給付費用 40,917
業務委託費 405,722	業務委託費 343,048
減価償却費 163,907	減価償却費 86,526

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 △96百万円

少数株主に係る包括利益 —

計 △96

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 36百万円

為替換算調整勘定 △33

計 2

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,840	—	—	12,840
合計	12,840	—	—	12,840
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	141,233	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	64,197	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,840	—	—	12,840
合計	12,840	—	—	12,840
自己株式				
普通株式（注）	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

（注） 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	64,197	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	500,734	利益剰余金	39	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,416,463千円 現金及び現金同等物 3,416,463千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,594,315千円 現金及び現金同等物 4,594,315千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																		
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>457, 472</td><td>457, 472</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>377, 830</td><td>377, 830</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>79, 641</td><td>79, 641</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>56, 853千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>27, 326</td></tr><tr><td>合計</td><td>84, 180</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>83, 693千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>77, 616</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>2, 624</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>112, 508千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>112, 508</td></tr></table>		機械及び装置	合計		千円	千円	取得価額相当額	457, 472	457, 472	減価償却累計額相当額	377, 830	377, 830	期末残高相当額	79, 641	79, 641	1 年内	56, 853千円	1 年超	27, 326	合計	84, 180	支払リース料	83, 693千円	減価償却費相当額	77, 616	支払利息相当額	2, 624	1 年内	112, 508千円	1 年超	—	合計	112, 508	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>合計</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>306, 306</td><td>306, 306</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>280, 615</td><td>280, 615</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>25, 691</td><td>25, 691</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>26, 823千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>503</td></tr><tr><td>合計</td><td>27, 326</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>58, 001千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>53, 950</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1, 146</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>117, 098千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>117, 098</td></tr><tr><td>合計</td><td>234, 196</td></tr></table>		機械及び装置	合計		千円	千円	取得価額相当額	306, 306	306, 306	減価償却累計額相当額	280, 615	280, 615	期末残高相当額	25, 691	25, 691	1 年内	26, 823千円	1 年超	503	合計	27, 326	支払リース料	58, 001千円	減価償却費相当額	53, 950	支払利息相当額	1, 146	1 年内	117, 098千円	1 年超	117, 098	合計	234, 196
	機械及び装置	合計																																																																	
	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	457, 472	457, 472																																																																	
減価償却累計額相当額	377, 830	377, 830																																																																	
期末残高相当額	79, 641	79, 641																																																																	
1 年内	56, 853千円																																																																		
1 年超	27, 326																																																																		
合計	84, 180																																																																		
支払リース料	83, 693千円																																																																		
減価償却費相当額	77, 616																																																																		
支払利息相当額	2, 624																																																																		
1 年内	112, 508千円																																																																		
1 年超	—																																																																		
合計	112, 508																																																																		
	機械及び装置	合計																																																																	
	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	306, 306	306, 306																																																																	
減価償却累計額相当額	280, 615	280, 615																																																																	
期末残高相当額	25, 691	25, 691																																																																	
1 年内	26, 823千円																																																																		
1 年超	503																																																																		
合計	27, 326																																																																		
支払リース料	58, 001千円																																																																		
減価償却費相当額	53, 950																																																																		
支払利息相当額	1, 146																																																																		
1 年内	117, 098千円																																																																		
1 年超	117, 098																																																																		
合計	234, 196																																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達は銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。設備投資については、内部留保により実行することを基本としておりますが、長期借入金により設備資金を調達することがあります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、当連結会計年度は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合が低いため、為替の変動リスクはヘッジしておりません。なお、外貨と円の交換は、必要に応じて行っており、外貨預金の保有残高は必要最低限としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠要領に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,416,463	3,416,463	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,704,211	6,704,211	—
(3) 投資有価証券	288,009	288,009	—
資産計	10,408,684	10,408,684	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,800,681	6,800,681	—
(2) 短期借入金	1,530,275	1,530,275	—
負債計	8,330,957	8,330,957	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっております。これらに関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	266,427

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,408,137	—
受取手形及び売掛金	6,704,211	—
合計	10,112,348	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達は銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクがあります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

短期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。設備投資については、内部留保により実行することを基本としておりますが、長期借入金により設備資金を調達することがあります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、当連結会計年度は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合が低いとため、為替の変動リスクはヘッジしておりません。なお、外貨両替は、必要に応じて行っており、外貨預金の保有残高は必要最低限としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠要領に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,594,315	4,594,315	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,113,832	7,113,832	—
(3) 投資有価証券	195,751	195,751	—
資産計	11,903,899	11,903,899	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,315,918	7,315,918	—
負債計	7,315,918	7,315,918	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の終値によっております。これらに関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	214,862

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	4,580,550	—
受取手形及び売掛金	7,113,832	—
合計	11,694,382	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年 3 月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	288,009	75,516	212,492
	小計	288,009	75,516	212,492
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		288,009	75,516	212,492

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 266,427千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,923	7,111	—
合計	11,923	7,111	—

当連結会計年度(平成23年 3 月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	195,751	76,676	119,075
	小計	195,751	76,676	119,075
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		195,751	76,676	119,075

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 214,862千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当連結会計年度において、有価証券51,565千円(その他有価証券の株式51,565千円)について減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価が50%以上下落したものについては減損処理を行い、時価が30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、「著しく低下した」ものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当社グループは、当連結会計年度においてはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は昭和39年10月1日付で確定給付型の制度として 適格退職年金制度を全面的に採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)	2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)
イ. 責任準備金 784,426千円	イ. 責任準備金 807,870千円
ロ. 年金資産 761,863	ロ. 年金資産 777,814
ハ. 退職給付引当金 22,563千円	ハ. 退職給付引当金 30,056千円
注) 「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便 法に基づき、直近の年金財政計算上の責任準備金 を退職給付債務としています。	注) 「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便 法に基づき、直近の年金財政計算上の責任準備金 を退職給付債務としています。
3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 63,913千円	退職給付費用 63,833千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>減価償却繰入限度超過額</td><td>89,945</td></tr> <tr> <td>未払賞与否認</td><td>42,754</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>32,564</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>—</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>245,544</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>37,647</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>448,455</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△250,010</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>198,444千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>商品評価変更調整額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td><td>△84,359</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△21,881</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△41</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△106,282千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>92,162千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	未払事業税否認	一千円	減価償却繰入限度超過額	89,945	未払賞与否認	42,754	役員退職慰労引当金否認	32,564	投資有価証券評価損	—	税務上の繰越欠損金	245,544	その他	37,647	繰延税金資産小計	448,455	評価性引当額	△250,010	繰延税金資産合計	198,444千円	商品評価変更調整額	—	その他の有価証券評価差額金	△84,359	固定資産圧縮積立金	△21,881	その他	△41	繰延税金負債合計	△106,282千円	繰延税金資産の純額	92,162千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>58,460千円</td></tr> <tr> <td>減価償却繰入限度超過額</td><td>90,990</td></tr> <tr> <td>未払賞与否認</td><td>50,248</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>16,169</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>24,938</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>215,164</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>38,793</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>494,764</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△215,164</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>279,600千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>商品評価変更調整額</td><td>△183,953</td></tr> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td><td>△47,272</td></tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>△21,881</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△61</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△253,169千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>26,430千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>39.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費</td><td>0.2</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.6</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>在外連結子会社の当期損失額</td><td>0.5</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.2</td></tr> </table>	未払事業税否認	58,460千円	減価償却繰入限度超過額	90,990	未払賞与否認	50,248	役員退職慰労引当金否認	16,169	投資有価証券評価損	24,938	税務上の繰越欠損金	215,164	その他	38,793	繰延税金資産小計	494,764	評価性引当額	△215,164	繰延税金資産合計	279,600千円	商品評価変更調整額	△183,953	その他の有価証券評価差額金	△47,272	固定資産圧縮積立金	△21,881	その他	△61	繰延税金負債合計	△253,169千円	繰延税金資産の純額	26,430千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費	0.2	住民税均等割	0.6	役員賞与引当金	0.9	在外連結子会社の当期損失額	0.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2
未払事業税否認	一千円																																																																																
減価償却繰入限度超過額	89,945																																																																																
未払賞与否認	42,754																																																																																
役員退職慰労引当金否認	32,564																																																																																
投資有価証券評価損	—																																																																																
税務上の繰越欠損金	245,544																																																																																
その他	37,647																																																																																
繰延税金資産小計	448,455																																																																																
評価性引当額	△250,010																																																																																
繰延税金資産合計	198,444千円																																																																																
商品評価変更調整額	—																																																																																
その他の有価証券評価差額金	△84,359																																																																																
固定資産圧縮積立金	△21,881																																																																																
その他	△41																																																																																
繰延税金負債合計	△106,282千円																																																																																
繰延税金資産の純額	92,162千円																																																																																
未払事業税否認	58,460千円																																																																																
減価償却繰入限度超過額	90,990																																																																																
未払賞与否認	50,248																																																																																
役員退職慰労引当金否認	16,169																																																																																
投資有価証券評価損	24,938																																																																																
税務上の繰越欠損金	215,164																																																																																
その他	38,793																																																																																
繰延税金資産小計	494,764																																																																																
評価性引当額	△215,164																																																																																
繰延税金資産合計	279,600千円																																																																																
商品評価変更調整額	△183,953																																																																																
その他の有価証券評価差額金	△47,272																																																																																
固定資産圧縮積立金	△21,881																																																																																
その他	△61																																																																																
繰延税金負債合計	△253,169千円																																																																																
繰延税金資産の純額	26,430千円																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費	0.2																																																																																
住民税均等割	0.6																																																																																
役員賞与引当金	0.9																																																																																
在外連結子会社の当期損失額	0.5																																																																																
その他	0.3																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループの事業は、「金属事業」の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の売上高及び資産の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、金属事業の単一事業であり、国内においては当社が、中国においては上海白銅精密材料有限公司が、担当しております。両会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	18,951,095	529,426	19,480,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	312,915	—	312,915
計	19,264,011	529,426	19,793,438
セグメント利益又は損失（△）	19,779	△115,375	△95,596
セグメント資産	19,735,065	850,896	20,585,962
セグメント負債	8,390,998	618,398	9,009,397
その他の項目			
減価償却費	672,443	46,766	719,210
税金費用（法人税等及び法人税等調整額）	20,859	—	20,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	161,321	3,503	164,825

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	24,891,633	924,543	25,816,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	674,019	—	674,019
計	25,565,653	924,543	26,490,196
セグメント利益又は損失（△）	1,278,925	△27,187	1,251,738
セグメント資産	21,466,353	834,986	22,301,340
セグメント負債	8,963,931	155,176	9,119,108
その他の項目			
減価償却費	517,444	40,218	557,663
特別損失	80,188	—	80,188
（投資有価証券評価損）	(51,565)	(—)	(51,565)
（資産除去債務）	(28,623)	(—)	(28,623)
税金費用（法人税等及び法人税等調整額）	913,291	—	913,291
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	224,058	4,869	228,928

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,793,438	26,490,196
セグメント間取引消去	△312,915	△674,019
連結損益計算書の売上高	19,480,522	25,816,177

（単位：千円）

利益又は損失（△）	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△95,596	1,251,738
セグメント間取引消去	3,348	△83
連結損益計算書の当期純利益	△98,945	1,251,654

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,585,962	22,301,340
セグメント間取引消去	△480,653	△1,092,605
連結貸借対照表の資産合計	20,105,308	21,208,734

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,009,397	9,119,108
セグメント間取引消去	△62,948	△140,770
連結貸借対照表の負債合計	8,946,448	8,978,337

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以下のため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 869円 11銭 1株当たり当期純損失金額(△) △7円 71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 952円 57銭 1株当たり当期純利益金額 97円 49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△98,945	1,251,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△98,945	1,251,654
期中平均株式数(株)	12,839,408	12,839,379

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 販売の状況

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目		日本	中国	合計	前年同期比 (%)
標準品	アルミ（千円）	8,924,396	585,723	9,510,119	+46.8
	伸銅（千円）	3,081,657	11,219	3,092,877	+31.3
	ステンレス（千円）	3,256,316	63,205	3,319,521	+38.5
	特殊鋼（千円）	166,289	142,942	309,232	+3.4
	その他（千円）	279,597	2,225	281,822	△4.1
	計（千円）	15,708,257	805,315	16,513,572	+39.7
特注品	アルミ（千円）	7,807,232	56,526	7,863,759	+19.3
	伸銅（千円）	534,347	23,794	558,141	+28.3
	ステンレス（千円）	400,453	24,062	424,515	+71.9
	特殊鋼（千円）	136,623	3,749	140,372	+20.5
	その他（千円）	304,719	11,094	315,814	+18.1
	計（千円）	9,183,376	119,227	9,302,604	+21.5
合計（千円）		24,891,633	924,543	25,816,177	+32.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補
取締役 野田千秋
- ・ 退任予定取締役
取締役 吉田治彦
- ・ 新任監査役候補
(常勤) 監査役 岩田龍一 (現 内部監査室長)
- ・ 退任予定監査役
(常勤) 監査役 井上薫